調査計画

1　調査の名称（■特定一般統計調査　□その他の一般統計調査）
介護サービス施設・事業所調査

2　調査の目的
全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とする。

3　調査対象の範囲
（1）地域的範囲（■全国　□その他）

（2）属性的範囲（□個人　□世帯　■事業所　■企業・法人・団体　■地方公共団体　□その他）
ア　基本票
① 施設基本票
都道府県
② 事業所基本票
都道府県

イ　詳細票
① 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票
介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設
② 介護老人保健施設票
介護老人保健施設
③ 介護医療院票
介護医療院
④ 訪問看護ステーション票
訪問看護ステーション（介護予防を含む。）
⑤ 居宅サービス事業所（福祉関係）票
通所介護事業所、短期入所生活介護事業所（介護予防を含む。）、特定施設入居者生活介護事業所（介護予防を含む。）、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所（介護予防を含む。）、福祉用具貸与事業所（介護予防を含む。）、特定福祉用具販売事業所（介護予防を含む。）、介護予防支援事業所、居宅介護支援事業所
⑥ 地域密着型サービス事業所票
認知症対応型通所介護事業所（介護予防を含む。）、認知症対応型共同生活介護事業所（介護予防を含む。）、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所（介護予防を含む。）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所、地域密着型通所介護事業所
⑦ 居宅サービス事業所（医療関係）票
短期入所療養介護事業所（介護予防を含む。）、通所リハビリテーション事業所（介護予防を含む。）

ウ　利用者票

（注）本調査では、３年周期で利用者票を実施しており、直近の実施年は令和７年。

①　介護保険施設利用者一覧票

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

②　介護保険施設利用者個票

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

③　訪問看護ステーション利用者一覧票

訪問看護ステーション

④　訪問看護ステーション利用者個票

訪問看護ステーション

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

ア　基本票

①　施設基本票　　47

②　事業所基本票　47

イ　詳細票

①　介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票　約11,400

②　介護老人保健施設票　約4,200

③　介護医療院票　約1,000

④　訪問看護ステーション票　約22,400

⑤　居宅サービス事業所（福祉関係）票　約57,200

⑥　地域密着型サービス事業所票　約41,500

⑦　居宅サービス事業所（医療関係）票　約9,000

※施設・事業所の種別の数については、別添１「詳細票における調査対象施設・事業所数」参照

ウ　利用者票

①　介護保険施設利用者一覧票　約3,400（本調査の令和７年実績）（母集団の大きさ：約12,600）

②　介護保険施設利用者個票　　約3,400（本調査の令和７年実績）（母集団の大きさ：約12,600）

③　訪問看護ステーション利用者一覧票　約4,700（本調査の令和７年実績）（母集団の大きさ：約16,200）

④　訪問看護ステーション利用者個票　　約4,700（本調査の令和７年実績）（母集団の大きさ：約16,200）

※施設・事業所の種別の数については、別添２「利用者票における調査対象施設・事業所数」参照

（2）報告者の選定方法（■全数　■無作為抽出(■全数階層あり)　□有意抽出）

ア　基本票

全ての都道府県を客体とする。

イ　詳細票

①　居宅サービス事業所（福祉関係）票のうち、訪問介護、通所介護、居宅介護支援及び介護予防支援事業所

前年調査で得られた名簿に記載された事業所と、当年調査で得られた名簿に新たに記載された事業所（新設事業所）を母集団とし、サービスの種類、都道府県及び事業所の規模（通所介護は

サービスの種類及び都道府県）を層として層化無作為抽出を行う。なお、新設事業所については、全ての事業所を客体とする。

標本設計の詳細については、別添３「令和８年介護サービス施設・事業所調査（詳細票）の標本設計について」を参照のこと。

② ①以外の施設・事業所

全ての施設・事業所を客体とする。

ウ 利用者票

① 介護保険施設利用者一覧票及び介護保険施設利用者個票

介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護医療院について、前年調査で得られた名簿に記載された施設のうち、前年調査の詳細票で活動中と回答が得られた施設を母集団として層化無作為抽出を行う。

② 訪問看護ステーション利用者一覧票及び訪問看護ステーション利用者個票

訪問看護ステーションについて、前年調査で得られた名簿に記載された事業所のうち、前年調査の詳細票で活動中と回答が得られた事業所を母集団として層化無作為抽出を行う。

標本設計の詳細については、別添４「令和７年介護サービス施設・事業所調査（利用者票）の標本設計について」を参照のこと。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査項目一覧を参照）

ア 基本票

① 施設基本票

法人名、施設名、所在地、介護保険施設の定員、活動状況等

② 事業所基本票

法人名、事業所名、所在地、活動状況等

イ 詳細票

① 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票

開設主体及び経営主体、居室の状況、居住費の状況、施設サービスの状況、従事者数等

② 介護老人保健施設票

開設主体、療養室の状況、居住費の状況、施設サービスの状況、従事者数等

③ 介護医療院票

開設主体、療養室の状況、居住費の状況、施設サービスの状況、従事者数等

④ 訪問看護ステーション票

開設主体、加算等の届出の状況、９月中のサービスの提供状況、９月中の利用者、従事者数等

⑤ 居宅サービス事業所（福祉関係）票

経営主体、従事者数等

⑥ 地域密着型サービス事業所票

経営主体、従事者数等

⑦ 居宅サービス事業所（医療関係）票

開設主体、サービスの状況、サービスの提供状況、従事者数等

なお、詳細票において報告を求める事項のうち、前年調査で得られた情報や、介護保険法（平成９

年法律第123号）第115条の35第１項の規定に基づく都道府県への報告（介護サービス情報の公表制度）の情報等が活用できる場合は、あらかじめ調査票に印字を行う。

ウ　利用者票

①　介護保険施設利用者一覧票

在所者のうち出生月が偶数の者における性別、出生年月、要介護度

②　介護保険施設利用者個票

在所者のうち出生月が奇数の者及び令和７年９月中の全ての退所者における性別、出生年月、要介護度、主傷病名、日常生活自立度、利用料、医療処置等の状況等

③　訪問看護ステーション利用者一覧票

利用者のうち、出生月が偶数の者における性別、出生年月、要介護（支援）度

④　訪問看護ステーション利用者個票

利用者のうち、出生月が奇数の者における性別、出生年月、要介護（支援）度、主傷病名、日常生活自立度、利用料、訪問看護等の状況等

〔集計しない事項の有無〕　無□　有■

基本票

事業所番号、法人名、施設名及び事業所名は、詳細票の調査対象の特定及び発送のために用いる事項であり、集計は行わない。

詳細票

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いる事項であり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

基本票及び詳細票については、毎年10月１日現在。利用者票については、直近の実施年は令和７年10月１日現在。

ただし、詳細票、介護保険施設利用者個票及び訪問看護ステーション利用者個票のうち以下の調査事項については、それぞれ対応する期間を対象とする。

調査事項	基準となる期間
介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票、介護老人保健施設票、介護医療院票	
・在所者数	９月末日時点
・夜勤時間帯における勤務体制	９月30日～10月１日にかけて
・夜勤職員の実人員数及び夜勤回数	９月中 （９月１日～30日。以下同じ）
訪問看護ステーション票	
・サテライト事業所の利用実人員数 ・サテライト事業所からの訪問回数の合計 ・サービスの提供状況、利用者	９月中
居宅サービス事業所（福祉関係）票	
・利用実人員数（訪問介護、居宅介護支援） ・福祉用具販売数（特定(介護予防)福祉用具販売）	９月中
・利用者数（(介護予防)特定施設入居者生活介護）	９月末日時点 ※利用者の有無は９月中
地域密着型サービス事業所票	
・利用者数（地域密着型特定施設入居者生活介護）	９月末日時点

	※利用者の有無は９月中
・サービスの提供状況（複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)） ・サテライト事業所の利用実人員数（複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)） ・医療保険による訪問看護の減算状況（複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)）	９月中
居宅サービス事業所（医療関係）票	
・開催日数、利用者数（(介護予防）通所リハビリテーション）	９月中
介護保険施設利用者個票	
・一年前の要介護度の状況	令和６年10月１日現在 （一年前）
・利用料、医療処置等の状況	令和７年９月中
訪問看護ステーション利用者個票	
・利用料、他の訪問看護ステーションの利用状況、訪問看護等の状況	令和７年９月中

６　報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

基本票

厚生労働省－報告者（都道府県）

詳細票・利用者票

厚生労働省－民間事業者－報告者

（２）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　■電子メール）

□調査員調査　□その他（　）

〔調査方法の概要〕

ア　基本票

□郵送調査　■オンライン調査（□政府統計共同利用システム　□独自のシステム　■電子メール）

□調査員調査　□その他（　）

- 厚生労働省から都道府県へ電子メール（ＬGWAN経由）で調査票を配布する。
- 都道府県は、調査票に記入後、電子メール（ＬGWAN経由）で厚生労働省に提出する。

イ　詳細票

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）

□調査員調査　□その他（　）

- 民間事業者から調査対象施設・事業所へ郵送で調査票を配布する（オンライン回答用のID及びパスワードを含む）。
- 施設・事業所は、調査票に記入後、郵送で民間事業者に提出又はオンライン（政府統計共同利用システム）で回答する。
- 紙媒体の調査票に代えて、民間事業者に対する電磁的記録媒体の郵送提出も可能とする。
- 民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

ウ　利用者票

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）

□調査員調査　□その他（　）

- 民間事業者から調査対象施設・事業所へ郵送で調査票を配布する（オンライン回答用のID及び

パスワードを含む）。

・　施設・事業所は、調査票に記入後、郵送で民間事業者に提出又はオンライン（政府統計共同利用システム）で回答する。

・　紙媒体の調査票に代えて、民間事業者に対する電磁的記録媒体の郵送提出も可能とする。

・　民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□1回限り　□毎月　□四半期　■1年　□2年　■3年　□5年　□不定期　□その他（　　）

基本票及び詳細票は毎年実施

利用者票は3年ごとに実施

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和7年（利用者票））

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア　基本票　　毎年8月下旬～10月上旬

イ　詳細票　　毎年9月下旬～12月上旬

ウ　利用者票　令和7年9月下旬～12月上旬

8　集計事項

別添5「介護サービス施設・事業所調査　結果表一覧」のとおり

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　　□インターネット（e-Stat以外）　□印刷物　　□閲覧）

（3）公表の期日

調査実施年翌年の12月に公表（※）する。

ただし、利用者票の関連統計表に限っては調査実施年翌々年の3月に公表（※）する。

※　e-Statには調査結果を掲載し、厚生労働省ホームページには調査結果の概況とe-Statへのリンク先を掲載する。

10　使用する統計基準等

■使用する→□日本標準産業分類　□日本標準職業分類　■その他（疾病、傷害及び死因の統計分類）

□使用しない

利用者票の集計結果の主傷病名別の表示において、疾病、傷害及び死因の統計分類を使用する。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）記入済み調査票

保存期間　政策統括官で取得した日の属する年度の翌年度の始期から1年

保存責任者　厚生労働省統計管理官（人口動態・保健社会統計担当）

（2）調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間　　永年

保存責任者　厚生労働省参事官（企画調整担当）

（別添1）

詳細票における調査対象施設・事業所数

介護老人福祉施設 ・地域密着型介護老人福祉施設票	介護老人福祉施設	8,800
	地域密着型介護老人福祉施設	2,600
介護老人保健施設票	介護老人保健施設	4,200
介護医療院票	介護医療院	1,000
訪問看護ステーション票	介護予防訪問看護ステーション	21,600
	訪問看護ステーション	22,400
居宅サービス事業所（福祉関係）票	通所介護	15,600
	介護予防短期入所生活介護	11,600
	短期入所生活介護	12,200
	介護予防特定施設入居者生活介護	5,700
	特定施設入居者生活介護	6,200
	訪問介護	13,600
	介護予防訪問入浴介護	1,500
	訪問入浴介護	1,600
	介護予防福祉用具貸与	7,800
	福祉用具貸与	7,900
	特定介護予防福祉用具販売	7,700
	特定福祉用具販売	7,700
	介護予防支援事業所	5,300
	居宅介護支援事業所	7,000
地域密着型サービス事業所票	介護予防認知症対応型通所介護	3,200
	認知症対応型通所介護	3,500
	介護予防認知症対応型共同生活介護	14,300
	認知症対応型共同生活介護	14,600
	地域密着型特定施設入居者生活介護	400
	夜間対応型訪問介護	300
	介護予防小規模多機能型居宅介護	5,100
	小規模多機能型居宅介護	5,500
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,700
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	1,300
	地域密着型通所介護	19,000
居宅サービス事業所（医療関係）票	介護予防短期入所療養介護	4,600
	短期入所療養介護	4,700
	介護予防通所リハビリテーション	8,100
	通所リハビリテーション	8,200

※施設・事業所が複数サービスを行う場合がある（名寄せされる）ため、報告を求める者の数（名寄せ後の数）とは一致しない。

（別添2）

利用者票における調査対象施設・事業所数

介護保険施設利用者一覧票及び介護保険施設利用者個票	介護老人福祉施設	1,200
	介護老人保健施設	1,300
	介護医療院	900
訪問看護ステーション利用者一覧票及び訪問看護ステーション利用者個票	訪問看護ステーション	4,700

※施設・事業所が複数サービスを行う場合がある（名寄せされる）ため、報告を求める者の数（名寄せ後の数）とは一致しない。

（別添３）

令和８年介護サービス施設・事業所調査（詳細票）の標本設計について

標本設計の考え方

詳細票における「居宅サービス事業所（福祉関係）票」のうち、訪問介護、通所介護、居宅介護支援及び介護予防支援については、前年調査で得られた名簿に記載された事業所（既存事業所）と、当年調査で得られた名簿に新たに記載された事業所（新設事業所）を母集団とし、サービスの種類、都道府県及び事業所の規模（通所介護はサービスの種類及び都道府県）を層とする層化無作為抽出法により事業所を抽出する。

１　母集団

前年の介護サービス施設・事業所調査で得られた名簿に記載された事業所（以下「既存事業所」という。）と、当年の同調査で得られた名簿に新たに記載された事業所（以下「新設事業所」という。）を母集団とする。

２　抽出方法

抽出は事業所を抽出単位とし、層化無作為抽出法により抽出する。

３　層化基準

以下のとおり。

【訪問介護】

① 既存事業所
- 都道府県（47 区分）
- 利用者数（５区分）（30 人以下、31～60 人、61～100 人、101 人以上、不詳）

② 新設事業所

【通所介護】

① 既存事業所
- 都道府県（47 区分）

② 新設事業所

【居宅介護支援】

① 既存事業所
- 都道府県（47 区分）
- 利用者数（５区分）（35 人以下、36～70 人、71～105 人、106 人以上、不詳）

② 新設事業所

【介護予防支援】

① 既存事業所
- 都道府県（47 区分）
- 利用者数（４区分）（80 人以下、81～150 人、151 人以上、不詳）

② 新設事業所

４　目標精度・標本の大きさ

既存事業所については、サービスの種類別に中心的な職種の都道府県別従事者数及び常勤換算従事者数の標準誤差率が５％以内となることを目標とし、直近の調査における有効回答率、廃止の状況及び結果表の標準誤差率の状況を踏まえ標本事業所数を設定する。

令和８年調査では、これらの直近の調査（令和５年調査）結果を参考に、本調査の結果が都道府県において作成する介護人材確保計画等の基礎資料として利活用されており、その利活用に支障を来さないようにするため、前回調査（令和７年）と同様の抽出率を維持することとする。

ただし、新設事業所については、悉皆調査とする。

《参考　令和７年調査の標本設計》

	訪問介護	通所介護	居宅介護支援	介護予防支援
母集団事業所数	37,264	24,585	37,258	7,475
抽出率	28.9%	61.5%	11.9%	53.7%
標本事業所数	10,753	15,128	4,445	4,014
中心的な職種	訪問介護員	介護職員及び看護職員	介護支援専門員	専門職員又は介護支援専門員

※１　表中の数値は、既存事業所（「３　層化基準」）の①）についてのものであり、新設事業所（「３層化基準」の②）については含んでいない。

※２　母集団事業所数及び標本事業所数は「３　層化基準」の①の各層の合計、抽出率は「３　層化基準」の①の全体の平均抽出率であり、層ごとの抽出率はそれぞれ異なる。

※３　調査票の変更により、介護予防支援の中心的な職種は、令和７年調査から「専門職員（事業所の形態が地域包括支援センターであるもの）又は介護支援専門員（事業所の形態が居宅介護支援事業者であるもの)」とする。

《参考　令和５年調査の有効回答率》

訪問介護	通所介護	居宅介護支援	介護予防支援
78.7%	85.8%	84.2%	93.5%

《参考　令和５年調査の廃止の状況（欠落率)》

訪問介護	通所介護	居宅介護支援	介護予防支援
4.3%	3.3%	4.2%	1.3%

《参考　令和５年調査の標準誤差率》

訪問介護	訪問介護員数	全国 1.1%	都道府県 2.4～8.1%
	常勤換算訪問介護員数	全国 1.1%	都道府県 2.0～8.1%
	介護福祉士数	全国 1.0%	都道府県 2.9～7.5%
	常勤換算介護福祉士数	全国 1.0%	都道府県 2.3～7.3%
通所介護	看護師数	全国 0.5%	都道府県 1.6～4.1%
	常勤換算看護師数	全国 0.6%	都道府県 2.1～4.7%
	准看護師数	全国 0.7%	都道府県 2.4～5.6%
	常勤換算准看護師数	全国 0.8%	都道府県 2.7～6.2%
	介護職員数	全国 0.3%	都道府県 1.0～2.5%

	常勤換算介護職員数	全国 0.3%	都道府県 1.2～2.7%
	介護福祉士数	全国 0.5%	都道府県 1.3～3.5%
	常勤換算介護福祉士数	全国 0.5%	都道府県 1.4～3.8%
居宅介護支援	介護支援専門員数	全国 0.9%	都道府県 2.3～6.2%
	常勤換算介護支援専門員数	全国 0.9%	都道府県 2.4～6.0%
介護予防支援	専門職員数	全国 0.7%	都道府県 0.0～6.9%
	常勤換算専門職員数	全国 0.8%	都道府県 0.0～7.7%

なお、都道府県 i 規模区分 j の標本事業所数 n_{ij} は、以下の式で決定する。

$$n_{ij} = \frac{N_{ij}}{1 + \frac{\left(0.05 \cdot \sum_j N_{ij} \cdot \mu_{ij}\right)^2}{\sum_j N_{ij} \cdot \sigma_{ij}^2}}$$

N_{ij}：都道府県 i 規模区分 j の母集団事業所数
μ_{ij}：都道府県 i 規模区分 j の（常勤換算）従事者数の平均
σ_{ij}：都道府県 i 規模区分 j の（常勤換算）従事者数の標準偏差

5　推計方法

（1）抽出対象サービス

サービスの種類別・都道府県別・事業所の規模別（事業所の規模別は訪問介護、居宅介護支援及び介護予防支援の事業所（新設を除く））に、基本票の活動中の事業所数を詳細票の活動中の事業所数で除した値（拡大乗数）を求め、詳細票から得られた調査結果に乗ずる。

（2）抽出対象以外のサービス・施設

施設・サービスの種類別・都道府県別に、基本票の活動中の施設・事業所数を詳細票の活動中の施設・事業所数で除した値（拡大乗数）を求め、詳細票から得られた調査結果に乗ずる。

（別添４）

令和７年介護サービス施設・事業所調査（利用者票）の標本設計について

標本設計の考え方

利用者票は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院及び訪問看護ステーションについて、以下のとおり層化無作為抽出を行う。

１　母集団

介護サービス施設・事業所調査の対象となる施設・事業所のうち、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院及び訪問看護ステーションについて、前年調査で得られた名簿に記載された施設・事業所のうち、前年調査の詳細票で活動中と回答が得られた施設・事業所を母集団とする。

２　抽出方法

抽出は層化無作為抽出とする。

３　層化基準

各介護保険施設及び訪問看護ステーションについて、都道府県・指定都市・中核市別に層化を行う。

４　目標精度・標本の大きさ

施設毎に層化した上で、各調査事項における回答割合が１％程度の項目について、標準誤差率５％以下を目標精度とし、前回と同程度の精度が得られるよう、以下の推計式に基づいて客体施設数を設定

$$n = \left(\frac{1}{n'} - \frac{1}{N'} + \frac{1}{N}\right)^{-1}$$

n ：客体施設数
N ：母施設数　　調査見込み数（当年）
N’：前回調査の母施設数　　詳細票の調査対象施設・事業所数（前回調査）
n’：前回調査の客体施設数　利用者票の集計施設・事業所数（前回調査）

５　推計方法

（１）介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者

次の①と②を乗じることで得られた拡大乗数を利用者個票から得られた調査結果に乗ずる。

① 利用者の性・年齢階級・要介護度（要支援度）別※に、抽出施設・事業所内の総利用者数を利用者個票数で除した値

※訪問看護ステーションでは、利用者の性・年齢階級別

② 利用者の要介護度（要支援度）別に、全施設・事業所の総利用者数を抽出施設・事業所内の総利用者数で除した値

（２）介護保険施設の退所者

次の①と②を乗じることで得られた拡大乗数を利用者個票から得られた調査結果に乗ずる。

① 都道府県別に、基本票の活動中の施設数を詳細票の活動中の施設数で除した値

② 詳細票の活動中の施設数を抽出施設数で除した値

（別添５）

介護サービス施設・事業所調査　結果表一覧

※令和８年10月実施調査に本集計事項を適用

			表番号	表題
基本集計－基本票	1　介護保険施設		1	介護保険施設数－定員，都道府県－指定都市・中核市（再掲）、施設の種類別
	2　居宅サービス事業所		1	居宅サービスの事業所数，都道府県－指定都市・中核市（再掲）、居宅サービスの種類別
			2	介護予防サービスの事業所数，都道府県－指定都市・中核市（再掲）、介護予防サービスの種類別
	3　地域密着型サービス	1　地域密着型介護老人福祉施設	1	地域密着型介護老人福祉施設数－定員，都道府県－指定都市・中核市（再掲）別
		2　地域密着型サービス事業所	2	地域密着型サービスの事業所数，都道府県－指定都市・中核市（再掲）、地域密着型サービスの種類別
			3	地域密着型介護予防サービスの事業所数，都道府県－指定都市・中核市（再掲）、地域密着型介護予防サービスの種類別
基本集計－詳細票	1　介護保険施設	1　総括表		介護保険施設数－定員－９月末日の状況（在所者数－利用率－平均要介護度）－常勤換算従事者数，都道府県、施設の種類別
		2　介護老人福祉施設	1	介護老人福祉施設数，都道府県、開設主体別
			2	介護老人福祉施設数，定員階級、経営主体別
			3	介護老人福祉施設数，開設主体、経営主体別
			4	介護老人福祉施設の定員，都道府県、開設主体別
			5	介護老人福祉施設の定員－在所者数，定員階級、開設主体別
			6	介護老人福祉施設の居室数，定員階級、室定員別
			7	介護老人福祉施設の居室数，開設主体、室定員別
			8	介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，都道府県、職種（常勤－非常勤）別
			9	介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）、開設主体別
			10	介護老人福祉施設の在所者数，都道府県、要介護度別
		3　介護老人保健施設	11	介護老人保健施設数，都道府県、開設主体別
			12	介護老人保健施設数，定員階級、開設主体別
			13	介護老人保健施設の定員，都道府県、開設主体別
			14	介護老人保健施設の療養室数，定員階級、室定員別
			15	介護老人保健施設の療養室数，開設主体、室定員別
			16	介護老人保健施設の常勤換算従事者数，都道府県、職種（常勤－非常勤）別
			17	介護老人保健施設の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）、開設主体別
			18	介護老人保健施設の在所者数，都道府県、要介護度別
		4　介護医療院	19	介護医療院数，都道府県、開設主体別
			20	介護医療院数，定員階級、開設主体別
			21	介護医療院の定員，都道府県、Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、開設主体別
			22	介護医療院の療養室数，Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、定員階級、室定員別
			23	介護医療院の療養室数，Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、開設主体、室定員別
			24	介護医療院の常勤換算従事者数，都道府県、職種（常勤－非常勤）別
			25	介護医療院の在所者数，都道府県、Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、要介護度別
	2　居宅サービス事業所		1	居宅サービスの事業所数，都道府県、居宅サービスの種類（通所リハビリテーション-短期入所療養介護-特定施設入居者生活介護）、施設の種類・事業所の形態別
			2	介護予防サービスの事業所数，都道府県、介護予防サービスの種類（介護予防通所リハビリテーション-介護予防短期入所療養介護-介護予防特定施設入居者生活介護-介護予防支援）、施設の種類・事業所の形態別
			3	居宅サービスの事業所数，都道府県、居宅サービスの種類、開設（経営）主体別
			4	介護予防サービスの事業所数，都道府県、介護予防サービスの種類、開設（経営）主体別
			5	定員，都道府県、居宅サービスの種類（通所リハビリテーション－特定施設入居者生活介護）、開設（経営）主体別
			6	従事者数，居宅サービスの種類、都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
			7	常勤換算従事者数，居宅サービスの種類、都道府県、職種（常勤－非常勤）別
			8	利用者数，都道府県、居宅サービスの種類（訪問介護ー訪問看護ステーションー通所リハビリテーションー特定施設入居者生活介護－居宅介護支援）、要介護度別
			9	利用者数，都道府県、介護予防サービスの種類（介護予防訪問看護ステーションー介護予防通所リハビリテーションー介護予防特定施設入居者生活介護）、要支援度別
	3　地域密着型サービス	1　地域密着型介護老人福祉施設	1	地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、開設主体別
			2	地域密着型介護老人福祉施設数，定員階級、経営主体別
			3	地域密着型介護老人福祉施設数，開設主体、経営主体別
			4	地域密着型介護老人福祉施設の定員，都道府県、開設主体別
			5	地域密着型介護老人福祉施設の定員－在所者数，定員階級、開設主体別
			6	地域密着型介護老人福祉施設の居室数，定員階級、室定員別
			7	地域密着型介護老人福祉施設の居室数，開設主体、室定員別
			8	地域密着型介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，都道府県、職種（常勤－非常勤）別
			9	地域密着型介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）、開設主体別
			10	地域密着型介護老人福祉施設の在所者数，都道府県、要介護度別
		2　地域密着型サービス事業所	11	地域密着型サービスの事業所数，都道府県、地域密着型サービスの種類、経営主体別
			12	地域密着型介護予防サービスの事業所数，都道府県、地域密着型介護予防サービスの種類、経営主体別
			13	定員，都道府県、地域密着型サービスの種類（認知症対応型共同生活介護－地域密着型特定施設入居者生活介護）、経営主体別
			14	従事者数，地域密着型サービスの種類、都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
			15	常勤換算従事者数，地域密着型サービスの種類、都道府県、職種（常勤－非常勤）別
			16	利用者数，都道府県、地域密着型サービスの種類（地域密着型特定施設入居者生活介護－複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護））、要介護度別
詳細集計－基本票	1　介護保険施設		1	介護保険施設数－定員，市区町村、施設の種類別
			2	介護保険施設数，定員階級、施設の種類別
	2　地域密着型サービス	1　地域密着型介護老人福祉施設	3	地域密着型介護老人福祉施設数，定員階級別
詳細集計－詳細票	1　介護保険施設	1　介護老人福祉施設	1	介護老人福祉施設数，都道府県、経営主体別
			2	介護老人福祉施設数，定員階級、開設主体別
			3	介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、開設主体別
			4	介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、定員階級別
			5	介護老人福祉施設数，都道府県、苦情解決のための取組状況（複数回答）別
			6	介護老人福祉施設数，経営主体、夜勤時間帯における勤務体制別
			7	介護老人福祉施設数，夜勤職員（看護職員－介護職員）の平均夜勤回数階級、経営主体別
			8	介護老人福祉施設の定員－在所者数，定員階級、経営主体別
			9	介護老人福祉施設の居室数－平均居住費，室定員、居住費階級、経営主体別
			10	介護老人福祉施設のやむを得ない事由による措置の入所者数，都道府県別
			11	介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）、経営主体別
			12	介護老人福祉施設の従事者数，都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
			13	介護老人福祉施設の喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数，都道府県、経営主体別
			14	介護老人福祉施設数，都道府県、サテライト型地域密着型介護老人福祉施設の状況別
			15	介護老人福祉施設数，都道府県、併設の状況（複数回答）別
			16	介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、ユニットの状況（ユニットケア実施施設の定員割合、平均ユニット数、１ユニット当たりの定員）、経営主体別
			17	介護老人福祉施設数，都道府県、開設年月別
			18	介護老人福祉施設数，都道府県、介護報酬上の届出別
			19	介護老人福祉施設の勤続10年以上の介護福祉士の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）別
			20	外国籍の介護職員がいる介護老人福祉施設数－外国籍の介護職員数，都道府県、在留資格別

			表番号	表題
		2　介護老人保健施設	21	介護老人保健施設数，定員階級、施設の類型別
			22	介護老人保健施設数，開設主体、夜勤時間帯における勤務体制別
			23	介護老人保健施設数，夜勤職員（看護職員－介護職員）の平均夜勤回数階級、開設主体別
			24	介護老人保健施設の定員－在所者数，定員階級、開設主体別
			25	介護老人保健施設の療養室数－平均居住費，室定員、居住費階級、開設主体別
			26	介護老人保健施設の従事者数，都道府県、職種(常勤（専従－兼務）－非常勤）別
			27	介護老人保健施設の喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数，都道府県、開設主体別
			28	介護老人保健施設数，ユニットの有無、ユニット数、ユニットの状況（ユニットケア実施施設の定員割合、平均ユニット数、１ユニット当たりの定員）、開設主体別
			29	介護老人保健施設数，都道府県、開設年月別
			30	介護老人保健施設の勤続10年以上の介護福祉士の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）別
			31	外国籍の介護職員がいる介護老人保健施設数－外国籍の介護職員数，都道府県、在留資格別
		3　介護医療院	32	介護医療院数，開設主体、夜勤時間帯における勤務体制別
			33	介護医療院数，夜勤職員（看護職員－介護職員）の平均夜勤回数階級、開設主体別
			34	介護医療院の定員－在所者数，Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、定員階級、開設主体別
			35	介護医療院の療養室数－平均居住費，室定員、居住費階級、開設主体別
			36	介護医療院の従事者数，都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
			37	介護医療院の喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数，都道府県、開設主体別
			38	介護医療院数，Ⅰ型療養床－Ⅱ型療養床、ユニットの有無、ユニット数、開設主体別
			39	介護医療院数，都道府県、開設年月別
			40	介護医療院の勤続10年以上の介護福祉士の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）別
			41	外国籍の介護職員がいる介護医療院数－外国籍の介護職員数，都道府県、在留資格別
	2　居宅サービス事業所	1　総括表	1	居宅サービスの事業所数，開設（経営）主体、居宅サービスの種類（特定施設入居者生活介護－通所リハビリテーション）、定員階級別
			2	介護予防サービスの事業所数，開設（経営）主体、介護予防サービスの種類（介護予防特定施設入居者生活介護－介護予防通所リハビリテーション）、定員階級別
			3	居宅サービスの事業所数，都道府県、居宅サービスの種類（訪問介護－訪問看護ステーション－通所リハビリテーション－特定施設入居者生活介護－居宅介護支援）、利用実人員階級別
			4	介護予防サービスの事業所数，都道府県、介護予防サービスの種類（介護予防訪問看護ステーション－介護予防通所リハビリテーション－介護予防特定施設入居者生活介護）、利用実人員階級別
			5	居宅サービスの事業所数，都道府県、居宅サービスの種類（訪問看護ステーション－通所リハビリテーション）、利用延人員階級別
			6	介護予防サービスの事業所数，都道府県、介護予防サービスの種類（介護予防訪問看護ステーション－介護予防通所リハビリテーション）、利用延人員階級別
			7	利用者数，居宅サービスの種類（訪問介護－特定施設入居者生活介護－居宅介護支援）、経営主体別
		2　居宅サービス事業所（福祉関係）	8	事業所数（通所介護－短期入所生活介護－特定施設入居者生活介護），都道府県、苦情解決のための取組状況（複数回答）別
			9	短期入所生活介護事業所数，都道府県、居宅サービスの種類、事業所の形態別
			10	特定施設入居者生活介護事業所数，介護専用型・混合型の区分、人員配置区分の状況、経営主体別
			11	訪問介護事業所数，経営主体、２４時間訪問介護の提供体制－休日の提供体制－夜間の提供体制別
			12	事業所数（福祉用具貸与－特定福祉用具販売）－福祉用具専門相談員数，経営主体、福祉用具専門相談員の資格の状況（複数回答）別
			13	福祉用具販売数，経営主体、種目別
			14	介護予防特定施設入居者生活介護事業所の定員，都道府県、経営主体別
			15	従事者数，居宅サービスの種類、経営主体、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
			16	常勤換算従事者数，居宅サービスの種類、経営主体、職種（常勤－非常勤）別
			17	勤続10年以上の介護福祉士の常勤換算従事者数，居宅サービスの種類、職種（常勤－非常勤）別
			18	特定施設入居者生活介護事業所の喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数，都道府県別
			19	外国籍の介護職員（訪問介護員）がいる居宅サービスの事業所数－外国籍の介護職員（訪問介護員）数，居宅サービスの種類、都道府県、在留資格別
			20	総合事業を一体的に実施している事業所数－総合事業に従事している訪問介護員（介護職員）数－居宅サービス事業所の訪問介護員（介護職員）としても勤務している者の人数（再掲），居宅サービスの種類（訪問介護－通所介護）別
			21	総合事業を一体的に実施している事業所において総合事業に従事している訪問介護員（介護職員）の常勤換算従事者数，居宅サービスの種類（訪問介護－通所介護）別
		3　訪問看護ステーション	22	訪問看護ステーション数，都道府県、定期巡回・随時対応型訪問介護看護との連携の状況、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所の併設の状況、小児（０～19歳）の受け入れ体制の有無別
			23	訪問看護ステーションの利用実人員数－訪問回数－理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のみによる訪問回数（再掲），要介護度－適用法、開設主体別
			24	訪問看護ステーション数－加算を算定している実人員数－利用実人員数－訪問回数，都道府県、加算等の届出の状況－利用者の状況別
			25	介護予防訪問看護ステーションの緊急時訪問看護加算を算定している実人員数－利用実人員数（緊急時訪問看護加算－介護保険法の特別管理加算）－訪問回数，都道府県別
			26	訪問看護ステーションの９月中の死亡によるサービスの終了者数，都道府県、適用法、死亡者の状況別
			27	訪問看護ステーションの従事者数，開設主体、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
			28	訪問看護ステーションの常勤換算従事者数，開設主体、職種（常勤－非常勤）別
			29	介護予防訪問看護ステーションの利用実人員数－訪問回数－理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のみによる訪問回数（再掲），要支援度別
			30	出張所等（サテライト事業所）のある訪問看護ステーション数－出張所等（サテライト事業所）箇所数－利用実人員数－訪問回数，都道府県別
			31	訪問看護ステーションの利用実人員数－訪問回数，都道府県別
			32	介護予防訪問看護ステーションの利用実人員数－訪問回数，都道府県別
		4　居宅サービス事業所（医療関係）	33	（介護予防）通所リハビリテーションの９月中の平均開催日数，都道府県別
			34	通所リハビリテーションの利用延人員数，施設の種類、都道府県、要介護度別
			35	介護予防通所リハビリテーションの利用延人員数，施設の種類、都道府県、要支援度別
			36	通所リハビリテーションの勤続10年以上の介護福祉士の常勤換算従事者数，施設の種類、職種（常勤－非常勤）別
			37	外国籍の介護職員がいる通所リハビリテーションの事業所数－外国籍の介護職員数，施設の種類、都道府県、在留資格別

			表番号	表題
	3　地域密着型サービス		1	地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、経営主体別
			2	地域密着型介護老人福祉施設数，定員階級、開設主体別
			3	地域密着型介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、開設主体別
			4	地域密着型介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、定員階級別
			5	地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、苦情解決のための取組状況（複数回答）別
			6	地域密着型介護老人福祉施設数，経営主体、夜勤時間帯における勤務体制別
			7	地域密着型介護老人福祉施設数，夜勤職員（看護職員－介護職員）の平均夜勤回数階級、経営主体別
			8	地域密着型介護老人福祉施設の定員－在所者数，定員階級、経営主体別
			9	地域密着型介護老人福祉施設の居室数－平均居住費，室定員、居住費階級、経営主体別
			10	地域密着型介護老人福祉施設のやむを得ない事由による措置の入所者数，都道府県別
			11	地域密着型介護老人福祉施設の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）、経営主体別
			12	地域密着型介護老人福祉施設の従事者数，都道府県、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
			13	地域密着型介護老人福祉施設の喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数，都道府県、経営主体別
			14	地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、サテライト型地域密着型介護老人福祉施設の状況別
			15	地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、併設の状況（複数回答）別
			16	地域密着型介護老人福祉施設数，ユニットの有無、ユニット数、経営主体別
			17	地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、開設年月別
			18	地域密着型介護老人福祉施設数，都道府県、介護報酬上の届出別
			19	地域密着型介護老人福祉施設の勤続10年以上の介護福祉士の常勤換算従事者数，職種（常勤－非常勤）別
			20	外国籍の介護職員がいる地域密着型介護老人福祉施設数－外国籍の介護職員数，都道府県、在留資格別
			21	地域密着型サービスの事業所数，経営主体、地域密着型サービスの種類（地域密着型特定施設入居者生活介護－認知症対応型共同生活介護）、定員階級別
			22	介護予防認知症対応型共同生活介護事業所数，経営主体、定員階級別
			23	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の利用実人員数－利用延人員数，都道府県別
			24	利用者数，地域密着型サービスの種類（地域密着型特定施設入居者生活介護－複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護））、経営主体別
			25	事業所数（認知症対応型共同生活介護－地域密着型通所介護），都道府県、苦情解決のための取組状況（複数回答）別
			26	認知症対応型共同生活介護事業所数，経営主体、ユニット数別
			27	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所数，都道府県、事業所の形態別
			28	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数－１事業所当たり常勤換算従事者数，都道府県別
			29	出張所等（サテライト事業所）のある複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所数－出張所等（サテライト事業所）箇所数－利用実人員数，都道府県別
			30	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所数，都道府県、医療保険による訪問看護の減算状況別
			31	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所の利用者数，利用サービス、経営主体、要介護度別
			32	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所の訪問看護指示書のある利用者数，経営主体、要介護度別
			33	従事者数，地域密着型サービスの種類、経営主体、職種（常勤（専従－兼務）－非常勤）別
			34	常勤換算従事者数，地域密着型サービスの種類、経営主体、職種（常勤－非常勤）別
			35	勤続10年以上の介護福祉士の常勤換算従事者数，地域密着型サービスの種類、職種（常勤－非常勤）別
			36	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所の喀痰吸引等を行うことができる介護職員等数，都道府県別
			37	外国籍の介護職員（訪問介護員）がいる地域密着型サービスの事業所数－外国籍の介護職員（訪問介護員）数，地域密着型サービスの種類、都道府県、在留資格別
			38	総合事業を一体的に実施している事業所数－総合事業に従事している介護職員数－地域密着型通所介護事業所の介護職員としても勤務している者の人数（再掲）（地域密着型通所介護）
			39	総合事業を一体的に実施している事業所において総合事業に従事している介護職員の常勤換算従事者数（地域密着型通所介護）
	4　介護保険施設利用者票 ※利用者票実施年のみ集計		1	介護保険施設の在所者数，施設の種類、性、年齢階級、要介護度別
			2	介護保険施設の在所者数，施設の種類、傷病分類、要介護度別
			3	介護保険施設の在所者数，施設の種類、要介護度、日常生活自立度（認知症の状況）別
			4	介護保険施設の在所者数，施設の種類、要介護度、日常生活自立度（寝たきり度）別
			5	介護保険施設の在所者数，施設の種類、日常生活自立度（認知症の状況）、日常生活自立度（寝たきり度）別
			6	介護保険施設の在所者数，施設の種類、一年前の要介護度、現在の要介護度別
			7	介護保険施設の在所者数－平均利用料，施設の種類、利用料の種類、要介護度別
			8	介護保険施設の退所者数，施設の種類、退所後の行先、要介護度別
			9	介護保険施設の退所者数－平均在所日数，施設の種類、在所期間、要介護度別
			10	介護保険施設の退所者数－平均在所日数，施設の種類、入所前の場所、退所後の行先別
			11	介護保険施設在所者の医療処置等の実施者数，施設の種類、医療処置の種類、施設内－他の医療機関、要介護度別
			12	介護保険施設の在所者数，施設の種類、入所前の場所、在所者の住所地別
			13	介護保険施設の在所者数，施設の種類、要介護度、在所者の住所地別
			14	介護保険施設の在所者数，施設の種類、在所期間、要介護度別
			15	介護保険施設の在所者数，施設の種類、傷病分類、性、年齢階級別
			16	介護保険施設の在所者数，施設の種類、性、年齢階級、日常生活自立度（認知症の状況）別
			17	介護保険施設の在所者数，施設の種類、性、年齢階級、日常生活自立度（寝たきり度）別
			18	介護保険施設の在所者数，施設の種類、要介護度、負担限度額認定の状況、利用料階級別
			19	介護保険施設在所者の医療処置等の実施者数，施設の種類、施設内－他の医療機関、日中－夜間および深夜、医療処置の種類別
			20	介護保険施設の退所者数，施設の種類、性、年齢階級、退所後の行先別
			21	介護保険施設の退所者数，施設の種類、在所期間、退所後の行先別

			表番号	表題
	5　訪問看護ステーション利用者票 ※利用者票実施年のみ集計		1	訪問看護ステーションの利用者数，適用法、指示書の種類（複数回答）、開設主体別
			2	訪問看護ステーションの利用者数，性、年齢階級、要介護（支援）度－適用法別
			3	訪問看護ステーションの利用者数，傷病分類、要介護（支援）度－適用法別
			4	訪問看護ステーションの利用者数，要介護（支援）度－適用法、日常生活自立度（認知症の状況）別
			5	訪問看護ステーションの利用者数，性、年齢階級、日常生活自立度（寝たきり度）別
			6	訪問看護ステーションの利用者数，適用法、日常生活自立度（寝たきり度）、日常生活自立度（認知症の状況）別
			7	訪問看護ステーションの利用者数，要介護（支援）度－適用法、同居家族の状況別
			8	訪問看護ステーションの利用者数，利用料の種類、利用料階級、開設主体別
			9	訪問看護ステーションの利用者の保健師・看護師・准看護師による訪問１回当たりの平均訪問時間，開設主体、要介護（支援）度－適用法別
			10	訪問看護ステーションの利用者１人当たりの保健師・看護師・准看護師による平均訪問回数，性、年齢階級、要介護（支援）度－適用法別
			11	訪問看護ステーションの利用者数，9月中の看護内容（複数回答）、要介護（支援）度－適用法別
			12	訪問看護ステーションの利用者数，支払方法（複数回答）、開設主体別
			13	訪問看護ステーションの利用者数，保健師・看護師・准看護師による訪問１回当たりの平均訪問時間階級、訪問回数合計階級、要介護（支援）度－適用法別
			14	訪問看護ステーションの利用者数，主に理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による訪問１回当たりの平均訪問時間階級、訪問回数合計階級、要介護（支援）度－適用法別
			15	訪問看護ステーションの利用者数，適用法、開設主体、居宅までの片道時間階級別
			16	訪問看護ステーションの利用者の保健師・看護師・准看護師による訪問回数，訪問時間区分、要介護（支援）度別
			17	訪問看護ステーションの利用者数，訪問先の状況、要介護（支援）度－適用法別
			18	訪問看護ステーションの利用者の保健師・看護師・准看護師による訪問回数，同居家族の状況、訪問時間区分、要介護（支援）度－適用法別
			19	訪問看護ステーションの保健師・看護師・准看護師による利用者１人当たりの平均訪問回数，傷病分類、要介護（支援）度－適用法別
			20	訪問看護ステーションの保健師・看護師・准看護師による利用者の訪問１回当たりの平均訪問時間，傷病分類、要介護（支援）度－適用法別
			21	訪問看護ステーションの利用者数，要介護（支援）度－適用法、他のステーションの利用状況別
			22	訪問看護ステーションの利用者の主に理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による訪問１回当たりの平均訪問時間，開設主体、要介護（支援）度－適用法別
			23	訪問看護ステーションの利用者１人当たりの主に理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による平均訪問回数，性、年齢階級、要介護（支援）度－適用法別
			24	訪問看護ステーションの利用者数，適用法、性、年齢階級、同居家族の状況別
			25	訪問看護ステーションの利用者数，適用法、性、年齢階級、日常生活自立度（認知症の状況）別

【調査項目一覧】

調査名：令和８（2026）年介護サービス施設･事業所調査

（１）介護老人福祉施設･地域密着型介護老人福祉施設票

項番号	調査項目
	法人名、施設名、施設の所在地、事業所番号、活動状況、法人番号
(1)	開設年月
(2)	開設主体及び経営主体
(3)	介護報酬上の届出
(4)	入所定員
(5)	居室の状況
	多床室（５人以上室／４人室／３人室／２人室）
	従来型個室
	ユニット型（夫婦等の2人室／個室）
	短期入所生活介護（ショートステイ）床を含む／含まない
(6)	ユニットの状況
	ユニットの規模（定員）
	ユニット数
(7)	居住費の状況（多床室／従来型個室／ユニット型別）
	居住費（日額）
	室定員
	室数
(8)	施設サービスの状況
	９月末日の在所者有無
	在所者数（要介護度別）
	やむを得ない事由による入所者数
(9)	苦情解決のための取組状況
(10)	夜勤時間帯における勤務体制（看護職員／介護職員別）
	夜勤職員の有無
	夜勤職員数
(11)	夜勤職員の実人員数及び夜勤回数（看護職員／介護職員別）
	実人員数
	延べ夜勤回数
(12)	サテライト型地域密着型介護老人福祉施設の運営状況
(13)	併設の状況
(14)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 施設長
	2 医師
	3 歯科医師
	4 生活相談員（うち社会福祉士）
	5 看護師
	6 准看護師
	7 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	8 管理栄養士
	9 栄養士
	10 歯科衛生士
	11 機能訓練指導員
	(1) 理学療法士
	(2) 作業療法士
	(3) 言語聴覚士
	(4) 看護師
	(5) 准看護師
	(6) 柔道整復師
	(7) あん摩マッサージ指圧師
	(8) はり師･きゅう師
	12 障害者生活支援員
	13 介護支援専門員
	14 調理員
	15 その他の職員
(補問1)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
(補問2)	外国籍の介護職員の有無
(補問3)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）

（2）介護老人保健施設票

項番号	調査項目
	法人名、施設名、施設の所在地、事業所番号、活動状況、法人番号
(1)	開設年月
(2)	開設主体
(3)	入所定員
(4)	施設の類型
(5)	療養室の状況
	多床室（４人室／３人室／２人室）
	従来型個室
	ユニット型（夫婦等の2人室／個室）
(6)	ユニットの状況
	ユニットの規模（定員）
	ユニット数
(7)	居住費の状況（多床室／従来型個室／ユニット型別）
	居住費（日額）
	室定員
	室数
(8)	施設サービスの状況
	９月末日の在所者有無
	在所者数（要介護度別）
(9)	夜勤時間帯における勤務体制（看護職員／介護職員別）
	夜勤職員の有無
	夜勤職員数
(10)	夜勤職員の実人員数及び夜勤回数（看護職員／介護職員別）
	実人員数
	延べ夜勤回数
(11)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 医師
	2 歯科医師
	3 薬剤師
	4 看護師
	5 准看護師
	6 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	7 支援相談員（うち社会福祉士）
	8 理学療法士
	9 作業療法士
	10 言語聴覚士
	11 管理栄養士
	12 栄養士
	13 歯科衛生士
	14 介護支援専門員
	15 調理員
	16 その他の職員
(補問1)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
(補問2)	外国籍の介護職員の有無
(補問3)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）

（3）介護医療院票

項番号	調査項目
	法人名、施設名、施設の所在地、事業所番号、活動状況、法人番号
(1)	開設年月
(2)	開設主体
(3)	入所定員
	Ⅰ型療養床
	Ⅱ型療養床
(4)	療養室の状況（Ⅰ型療養床／Ⅱ型療養床　別）
	多床室（４人室／３人室／２人室）
	従来型個室
	ユニット型（夫婦等の2人室／個室）
(5)	ユニットの状況（Ⅰ型療養床／Ⅱ型療養床　別）
	ユニットの規模（定員）
	ユニット数
(6)	居住費の状況（多床室／従来型個室／ユニット型別）
	居住費（日額）
	室定員
	室数
(7)	施設サービスの状況
	９月末日の在所者有無
	在所者数（Ⅰ型療養床／Ⅱ型療養床別、要介護度別）
(8)	夜勤時間帯における勤務体制（看護職員／介護職員別）
	夜勤職員の有無
	夜勤職員数
(9)	夜勤職員の実人員数及び夜勤回数（看護職員／介護職員別）
	実人員数
	延べ夜勤回数
(10)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 医師
	2 歯科医師
	3 薬剤師
	4 看護師
	5 准看護師
	6 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	7 介護支援専門員
	8 管理栄養士
	9 栄養士
	10 理学療法士
	11 作業療法士
	12 言語聴覚士
	13 診療放射線技師
	14 歯科衛生士
	15 調理員
	16 その他の職員
(補問1)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
(補問2)	外国籍の介護職員の有無
(補問3)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）

（４）訪問看護ステーション票

項番号	調査項目
	法人名、ステーション名、ステーションの所在地、法人番号
(1)	サービスの種類・事業所番号・ステーション名
	事業所番号・ステーション名・活動状況
(2)	開設主体
(3)	加算等の届出の状況（介護保険法／健康保険法等別）
(4)	９月中のサービスの提供状況
	介護保険法
	介護予防訪問看護
	９月中の利用者の有無
	利用実人員数（要支援度別）
	訪問回数の合計（要支援度別）
	うちPT,OT,STのみによる訪問回数の合計（要支援度別）
	訪問看護（介護給付）
	９月中の利用者の有無
	利用実人員数（要介護度別）
	訪問回数の合計（要介護度別）
	うちPT,OT,STのみによる訪問回数の合計（要介護度別）
	定期巡回・随時対応型との連携
	連携の有無
	連携による利用実人員数
	連携による訪問回数の合計
	健康保険法等との併給者
	利用実人員数
	うち新たな疾病等の診断による
	うち特別訪問看護指示書による
	訪問回数の合計
	健康保険法等及びその他
	（健康保険法等／その他別）
	利用実人員数
	訪問回数の合計
(5)	出張所等（サテライト事業所）の状況
	事業所数
	９月中の利用実人員数
	９月中の訪問回数の合計
(6)	９月中の利用者
	緊急時等の利用状況
	介護保険法の利用者（介護予防訪問看護／訪問看護(介護給付）別）
	緊急時訪問看護加算に同意をしている実人員数
	利用実人員数
	訪問回数の合計
	健康保険法等の利用者
	24時間対応体制加算に同意をしている実人員数
	利用実人員数
	訪問回数の合計
	特別管理加算の算定状況
	介護保険法の利用者（介護予防訪問看護／訪問看護(介護給付)別）
	利用実人員数
	健康保険法等の利用者
	利用実人員数
	死亡によるサービスの終了者
	介護保険法（ターミナルケア加算あり／なし別）
	９月中に死亡した利用者数
	在宅で死亡した利用者数
	在宅以外で死亡した利用者数
	健康保険法等（訪問看護ターミナルケア療養費あり／なし別）
	９月中に死亡した利用者数
	在宅で死亡した利用者数
	在宅以外で死亡した利用者数

(7)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 保健師 2 助産師 3 看護師 4 准看護師 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 8 その他の職員（管理者含む） － 1～7のうちサテライト事業所の従事者
(8)	小児（０～19歳）の受け入れ体制の有無
(9)	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所の併設の有無

（５）居宅サービス事業所（福祉関係）票

項番号	調査項目
	法人名、事業所名、事業所の所在地、法人番号
	サービスの種類・事業所番号・事業所名・活動状況
(1)	経営主体
(2)	苦情解決のための取組状況
072 通所介護	
(3)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 医師
	2 看護師
	3 准看護師
	4 機能訓練指導員
	(1) 理学療法士
	(2) 作業療法士
	(3) 言語聴覚士
	(4) 看護師
	(5) 准看護師
	(6) 柔道整復師
	(7) あん摩マッサージ指圧師
	(8) はり師・きゅう師
	5 調理員
	6 管理栄養士
	7 栄養士
	8 歯科衛生士
	9 生活相談員（うち社会福祉士）
	10 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	11 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の介護職員の有無
(補問2)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
(4)	総合事業（従前の介護予防通所介護相当のサービス）の一体的な実施の状況
(補問1)	総合事業に従事している介護職員数（常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
(補問2)	通所介護事業所の介護職員としても勤務している者の人数
081 介護予防短期入所生活介護／082 短期入所生活介護	
(5)	事業所の形態
(6)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 医師
	2 看護師
	3 准看護師
	4 機能訓練指導員
	(1) 理学療法士
	(2) 作業療法士
	(3) 言語聴覚士
	(4) 看護師
	(5) 准看護師
	(6) 柔道整復師
	(7) あん摩マッサージ指圧師
	(8) はり師・きゅう師
	5 調理員
	6 管理栄養士
	7 栄養士
	8 介護支援専門員
	9 生活相談員（うち社会福祉士）
	10 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	11 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の介護職員の有無
(補問2)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
091 介護予防特定施設入居者生活介護／092 特定施設入居者生活介護	
(7)	事業所の形態
(8)	サービスの提供状況（介護予防特定施設入居者生活介護／特定施設入居者生活介護別）
	定員
	９月中の利用者有無
	９月末日の利用者数（要支援、要介護度別）
(9)	人員配置区分の状況

(10)	介護専用型・混合型の区分
(11)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	2 生活相談員（うち社会福祉士）
	3 看護師
	4 准看護師
	5 計画作成担当者
	6 機能訓練指導員
	(1) 理学療法士
	(2) 作業療法士
	(3) 言語聴覚士
	(4) 看護師
	(5) 准看護師
	(6) 柔道整復師
	(7) あん摩マッサージ指圧師
	(8) はり師・きゅう師
	7 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
(補問2)	外国籍の介護職員の有無
(補問3)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
102 訪問介護	
(12)	サービスの提供体制
	24時間訪問介護の提供体制の有無
	休日の提供体制の有無
	夜間の提供体制の有無
(13)	サービスの提供状況
	９月中の利用者有無
	利用実人員数（要介護度別）
(14)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 訪問介護員
	(1) 介護福祉士（うち勤続10年以上）
	(2) 実務者研修修了者
	(3) 旧介護職員基礎研修課程修了者
	(4) 旧ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ1級研修課程修了者
	(5) 初任者研修修了者（旧ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ2級研修課程修了者を含む）
	(6) 生活援助従事者研修修了者
	- サテライト事業所の従事者
	2 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の訪問介護員の有無
(補問2)	外国籍の訪問介護員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
(15)	総合事業（従前の介護予防訪問介護相当のサービス）の一体的な実施の状況
(補問1)	総合事業に従事している訪問介護員数（常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
(補問2)	訪問介護事業所の訪問介護員としても勤務している者の人数
111 介護予防訪問入浴介護／112 訪問入浴介護	
(16)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 介護職員
	(1) 介護福祉士（うち勤続10年以上）
	(2) 実務者研修修了者
	(3) 旧介護職員基礎研修課程修了者
	(4) 旧ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ1級研修課程修了者
	(5) 初任者研修修了者（旧ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ2級研修課程修了者を含む）
	2 看護師
	3 准看護師
	4 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の介護職員の有無
(補問2)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
121 介護予防福祉用具貸与／122 福祉用具貸与／131特定介護予防福祉用具販売／132 特定福祉用具販売	
(17)	サービスの提供状況（特定介護予防福祉用具販売／特定福祉用具販売）
	９月中の福祉用具販売の有無
	９月中の福祉用具販売数
	腰掛便座
	自動排泄処理装置の交換可能部品
	排泄予測支援機器

	入浴補助用具 簡易浴槽 移動用リフトのつり具の部分 スロープ 歩行器 歩行補助つえ
(18)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 福祉用具専門相談員 2 その他の職員（管理者含む） 福祉用具専門相談員の資格別人数 1 介護福祉士 2 義肢装具士 3 保健師 4 看護師 5 准看護師 6 理学療法士 7 作業療法士 8 社会福祉士 9 福祉用具専門相談員指定講習会修了者 10 １～９以外の有資格者
191 介護予防支援	
(19)	事業所の形態
(20)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 「１　地域包括支援センター」の場合 1 専門職員 (1) 保健師 (2) 看護師 (3) 社会福祉士 (4) 介護支援専門員（うち主任介護支援専門員） (5) 高齢者保健福祉に関する相談援助業務等に３年以上従事した社会福祉主事 2 その他の職員（管理者含む） 「２　居宅介護支援事業者」の場合 1 介護支援専門員（うち主任介護支援専門員） 2 その他の職員（管理者含む）
201 居宅介護支援	
(21)	サービスの提供状況 ９月中の利用者の有無 利用実人員数（要介護度別）
(22)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 介護支援専門員（うち主任介護支援専門員） 2 その他の職員（管理者含む）

（6）地域密着型サービス事業所票

項番号	調査項目
	法人名、事業所名、事業所の所在地、法人番号
	サービスの種類・事業所番号・事業所名・活動状況
(1)	経営主体
(2)	苦情解決のための取組状況
141 介護予防認知症対応型通所介護／142 認知症対応型通所介護	
(3)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 医師
	2 看護師
	3 准看護師
	4 機能訓練指導員
	(1) 理学療法士
	(2) 作業療法士
	(3) 言語聴覚士
	(4) 看護師
	(5) 准看護師
	(6) 柔道整復師
	(7) あん摩マッサージ指圧師
	(8) はり師・きゅう師
	5 調理員
	6 管理栄養士
	7 栄養士
	8 歯科衛生士
	9 生活相談員（うち社会福祉士）
	10 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	11 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の介護職員の有無
(補問2)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
151 介護予防認知症対応型共同生活介護／152 認知症対応型共同生活介護	
(4)	定員　（介護予防認知症対応型共同生活介護／認知症対応型共同生活介護別）
(5)	ユニットの状況
	ユニット数
(6)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 介護職員
	(1) 看護師
	(2) 准看護師
	(3) 介護福祉士（うち勤続10年以上）
	2 計画作成担当者（うち介護支援専門員）
	3 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の介護職員の有無
(補問2)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
161 地域密着型特定施設入居者生活介護	
(7)	サービスの提供状況
	定員
	９月中の利用者有無
	９月末日の利用者数（要介護度別）
(8)	事業所の形態
(9)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	2 生活相談員（うち社会福祉士）
	3 看護師
	4 准看護師
	5 計画作成担当者
	6 機能訓練指導員
	(1) 理学療法士
	(2) 作業療法士
	(3) 言語聴覚士
	(4) 看護師
	(5) 准看護師
	(6) 柔道整復師
	(7) あん摩マッサージ指圧師

	(8) はり師・きゅう師
	7 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者数
(補問2)	外国籍の介護職員の有無
(補問3)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
171 夜間対応型訪問介護	
(10)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 訪問介護員
	(1) 介護福祉士（うち勤続10年以上）
	(2) 実務者研修修了者
	(3) 旧介護職員基礎研修課程修了者
	(4) 旧ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ1級研修課程修了者
	(5) 初任者研修修了者（旧ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ2級研修課程修了者を含む）
	2 オペレーター
	(1) 医師
	(2) 保健師
	(3) 看護師
	(4) 准看護師
	(5) 社会福祉士
	(6) 介護福祉士
	(7) 介護支援専門員
	(8) サービス提供責任者経験者
	3 面接相談員
	(1) 医師
	(2) 保健師
	(3) 看護師
	(4) 准看護師
	(5) 社会福祉士
	(6) 介護福祉士
	(7) 介護支援専門員
	4 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の訪問介護員の有無
(補問2)	外国籍の訪問介護員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
181 介護予防小規模多機能型居宅介護／182 小規模多機能型居宅介護	
(11)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	2 看護師
	3 准看護師
	4 介護支援専門員
	5 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の介護職員の有無
(補問2)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
211 定期巡回･随時対応型訪問介護看護	
(12)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 訪問介護員等（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	2 看護師
	3 准看護師
	4 理学療法士
	5 作業療法士
	6 言語聴覚士
	7 オペレーター
	(1) 医師
	(2) 保健師
	(3) 看護師
	(4) 准看護師
	(5) 社会福祉士
	(6) 介護福祉士
	(7) 介護支援専門員
	(8) サービス提供責任者経験者
	8 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の訪問介護員等の有無
(補問2)	外国籍の訪問介護員等数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）

221 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	
(13)	サービスの提供状況 ９月中の利用者有無 事業所を利用した利用実人員数（要介護度別） 事業所を利用した利用延人員数（要介護度別） 宿泊・利用実人員数（要介護度別） 宿泊・利用延人員数（要介護度別） 通い・利用実人員数（要介護度別） 通い・利用延人員数（要介護度別） 訪問介護・利用実人員数（要介護度別） 訪問介護・利用延人員数（要介護度別） 訪問看護・利用実人員数（要介護度別） 訪問看護・利用延人員数（要介護度別） 訪問看護指示書のある利用実人員数（要介護度別）
(14)	出張所等（サテライト事業所）の状況 サテライト事業所数 ９月中のサテライト事業所の利用実人員
(15)	医療保険による訪問看護の減算状況（９月中の利用者） 厚生労働大臣が定める疾病等による減算 特別訪問看護指示書による減算
(16)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 2 保健師 3 看護師 4 准看護師 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 8 介護支援専門員 9 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の介護職員の有無
(補問2)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
231 地域密着型通所介護	
(17)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別） 1 医師 2 看護師 3 准看護師 4 機能訓練指導員 (1) 理学療法士 (2) 作業療法士 (3) 言語聴覚士 (4) 看護師 (5) 准看護師 (6) 柔道整復師 (7) あん摩マッサージ指圧師 (8) はり師・きゅう師 5 調理員 6 管理栄養士 7 栄養士 8 歯科衛生士 9 生活相談員（うち社会福祉士） 10 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上） 11 その他の職員（管理者含む）
(補問1)	外国籍の介護職員の有無
(補問2)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）
(18)	総合事業（従前の介護予防通所介護相当のサービス）の一体的な実施の状況
(補問1)	総合事業に従事している介護職員数（常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
(補問2)	地域密着型通所介護事業所の介護職員としても勤務している者の人数

（7）居宅サービス事業所（医療関係）票

項番号	調査項目
	法人名、施設名、施設の所在地、法人番号
(1)	サービスの状況・施設の種類
	サービスの種類・事業所番号・事業所名・活動状況・施設の種類
(2)	開設主体
061 介護予防通所リハビリテーション／062 通所リハビリテーション	
(3)	サービスの提供状況
	介護予防通所リハビリテーション
	定員
	９月中の開催日数
	９月中の利用者有無
	利用実人員数（要支援度、その他(自費利用者、認定申請中の者)別）
	利用延人員数（要支援度、その他(自費利用者、認定申請中の者)別）
	通所リハビリテーション
	定員
	９月中の開催日数
	９月中の利用者有無
	利用実人員数（要介護度、その他(自費利用者、認定申請中の者)別）
	利用延人員数（要介護度、その他(自費利用者、認定申請中の者)別）
(4)	従事者数（各職種につき、常勤専従／常勤兼務／常勤兼務の換算数／非常勤／非常勤の換算数別）
	1 医師
	2 看護師
	3 准看護師
	4 介護職員（うち介護福祉士、介護福祉士のうち勤続10年以上）
	5 理学療法士
	6 作業療法士
	7 言語聴覚士
	8 歯科衛生士
	9 管理栄養士
	10 栄養士
(補問1)	外国籍の介護職員の有無
(補問2)	外国籍の介護職員数（10月１日時点の在留資格別）（うち、介護福祉士）

（８）介護保険施設利用者一覧票　※３年周期（直近の実施年は令和７年）

項番号	調査項目
	性別、出生年月、要介護度

（９）介護保険施設利用者個票　※３年周期（直近の実施年は令和７年）

項番号	調査項目
	在所者、退所者の別
(1)	性別
(2)	入所前の住所
(3)	出生年月
	①在所者
	②退所者
(4)	入・退所の状況
	入所日
	退所日
	入所前の場所／退所後の行先
(5)	要介護度
(6)	一年前の要介護度の状況
(7)	主傷病名
(8)	認知症高齢者の日常生活自立度
(9)	障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)
(10)	負担限度額認定の状況
(11)	利用料　（９月中の本人負担分）
	1 介護サービス費
	2 食費
	3 居住費
	4 特別な室料
	5 特別な食費
	6 理美容費
	7 日用生活品費
	8 教養娯楽費
	9 私物の洗濯費
	10 あずかり金の管理費
	11 その他
(12)	医療処置等の状況（９月中に受けた医療処置）（施設内／他の医療機関等別）
	日中
	夜間及び深夜

（10）訪問看護ステーション利用者一覧票　※３年周期（直近の実施年は令和７年）

項番号	調査項目
	性別、出生年月、要介護・要支援度

（11）訪問看護ステーション利用者個票　※３年周期（直近の実施年は令和７年）

項番号	調査項目
(1)	性別
(2)	出生年月
(3)	適用法等（支払方法）
(4)	指示書の種類
(5)	要介護度
(6)	主傷病名
(7)	認知症高齢者の日常生活自立度
(8)	障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)
(9)	訪問先の状況
(10)	同居家族の状況
(11)	利用料　（９月中の本人負担分） 1　介護保険法の法定代理受領にかかる自己負担額 2　介護保険法の支給限度額を超えたサービス費 3　健康保険法等の基本利用料 4　交通費 5　延長料金 6　営業日以外の日又は営業時間以外の時間の料金 7　その他
(12)	他の訪問看護ステーションの利用状況
(13)	訪問看護等の状況 保健師・看護師・准看護師による訪問回数の合計（９月中の訪問滞在時間別） うち介護保険法利用者の健康保険法等による訪問回数（９月中の訪問滞在時間別） うち夜間、早朝又は深夜の訪問回数（９月中の訪問滞在時間別） うち緊急時訪問看護による訪問回数（うち、夜間、早朝又は深夜） ９月中の訪問滞在時間の合計 主に理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による訪問 訪問回数の合計 ９月中の滞在時間の合計 事業所から居宅までの片道時間 訪問看護の提供内容 ９月中に行った看護内容 ９月中に行った医療処置にかかる看護内容